

ですが、パチンコやパチスロの場合はハマットオフ値を上げないDSM-5に合わせたアベレージで、この「面白い」の部分が16人程度というところで、カジノやサイコロやパチンコ、パチスロユーザーがSOSで同じ点数なら、パチンコやパチスロユーザーの方が軽いわけですね。

——パチンコやパチスロの依存の実態がこれで徐々に明らかになってきました。今後、国が定めるパチンコ等依存対策本誌にも、こうした実態が影響するでしょうか？

篠原 衆議院の解散が廃案となりませんが、素直から大々的変更にはなかなか、案を作るにあたっての前提となる「パチンコ等依存症の実態」が大きく変わったわけですか？、繰り返しが必要だと思います。5、6万で足りなくて、70万人、8割は自然回復というふうな実態に即した案であってほしいです。パチンコ業界の出玉規制を含めた対策も見直すべきではないかと思っています。

——2つの調査結果が分かるとどうなる？

篠原 大きな特徴は、日本では自然回復する人が少ないわけですね。この研究結果の調査で、「生涯のいずれかの時点でギャンブル依存が疑われる状態」にあたる人がいる人の推計値が320万人、直近1年間の推計値が70万人つまり、250万人は過去に問題があったが、現在は問題を抱えていないわけですね。社安研の調査も過去に問題を抱えていて現在問題を抱えていない人の割合は約8割でした。元々、諸外国の研究も、ギャンブル依存は自然回復率が高く、3割から6割程度が自然回復すると報告されています。しかし、それが日本では8割に及ばないから、この割合のうち、回復のために専門機関を利用した人は数%程度です。パチンコやパチスロの依存問題は諸外国とは様子が違う、流動性が高く、軽いとみて、いろんなことを思っています。

——パチンコやパチスロの依存の実態がこれで徐々に明らかになってきました。今後、国が定めるパチンコ等依存対策本誌にも、こうした実態が影響するでしょうか？

篠原 衆議院の解散が廃案となりませんが、素直から大々的変更にはなかなか、案を作るにあたっての前提となる「パチンコ等依存症の実態」が大きく変わったわけですか？、繰り返しが必要だと思います。5、6万で足りなくて、70万人、8割は自然回復というふうな実態に即した案であってほしいです。パチンコ業界の出玉規制を含めた対策も見直すべきではないかと思っています。

## SHINOHARA KIKUNORI

——そもそも自玉車射幸性と遊技障害者の人数に因果関係はあるのでしょうか？

篠原 エビデンスベースで話すなら、「現時点では分かりません。今月初めに日本での直近2年の推計値が分ったわけですね。依存対策としての効果を測るうえで、現状対策の数が変わらなければ、依存症の人数や変化/因果関係があるの依存を調べなくてはなりません。社安研調査の一般ユーザーとリスキーユーザー、ギャンブル依存が疑われる状態にある人の平均変動率を比較すると、リスキーの方が消費金額が高い傾向がありますが、射幸性や出玉を抑えることが、一定の効果が出るかもしれません。ただし、この結果はあくまでも相関関係に留まらなければなりません。因果関係を調べるには、消費金額が高い群の依存へのリスクがどう変化していったかを、いくつといった追跡調査が必要ですね。

——追跡調査は時間がかかるのでしょうか？

篠原 生活習慣や気質習慣と健康との関連を見るような疫学調査では、通常15年、20年と長期にわたって調査を行います。ですが、スクリーンユーザーと射幸性ととの因果関係を調べるために10年程度は必要かというところ、そこにはあります。現在、社安研は、遊技障害の要因となりうるような項目、あるいは先行研究でこれが要因にいたりするものは先行してこの項目について追跡調査を行うっており、この結果は、3年で出てきます。そのほか、遊技期間や消費金額、遊技頻度などが程度依存リスクと関係しているのかについては、例えば現在パチンコに使用されている自管理システムをベースに、検討されています。

——遊技障害が疑われる人40万人の中で、軽度と分布があるのでしょうか？

篠原 40万人の中で、マスコが取り上げられるような繰り返し借金をして尻拭いをする家族に頼む「重度」の危険に曝するといった「重度」に分類される人は5万人から10万人程度と推計されます。そのうち、8割は自然回復することを考えたら、重度と続く人は1万人から3万人程度です。それ以上、かかると言うのですが、1人も1人もたり1人から1人程度にこのように重なり、この点にどう思うられますか？

篠原 キャンベリング障害は依存障害が多いという点は事実です。アルコール依存15.2%、薬物依存2.5%、うつ病29.9%、パチンコ依存3.8%、統合失調症4.7%、パチスロ依存13.7%、社会不安14.9%、PTSD12.3%、ADHD9.3%、合併障害全体では74.8%におよぶことがアメリカでは明らかです。日本でも、遊技障害者が多くが自然回復しないはずなのに、なぜ一部の人は自然回復しないのかを突き止めて、統合失調症やうつ病を突き止めるという見方をす



調査に関与  
ギャンブル等依存問題の実態

諏訪東京理科大学

## 篠原菊紀

教授

## パチンコの「依存の疑い」は自然回復率が高い

日工組社安研が8月に発表した「パチンコ・パチスロ遊技障害全国調査」、厚生労働省から委託を受けた研究班が9月に発表した「国内のギャンブル等依存に関連する疫学調査」など、パチンコ・パチスロを含む「ギャンブル等依存問題」の実態が明らかになってきた。この調査をどのように捉えればいいのか、今後、パチンコ業界はどのような対応を取るべきなのか。社安研の調査にもかかわらず篠原菊紀教授に聞いた。

聞き手=小川徹明(本誌) 写真=友田享助(本誌)

——10月に厚生労働省研究班の最新の調査報告が発表されました。過去1年以内で軽度以上のパチンコ・パチスロ遊技障害と思われるギャンブル依存を有するおそれのある人の推計が約70万人、2次、日工組社安研内のパチンコ依存問題研究会が8月に発表した「パチンコ・パチスロ遊技障害全国調査」では約40万人です。この結果についてはどう捉えるべきなのでしょう？

篠原 この2つの調査の示す実態はほぼ同じです。研究班の推計は70万人ですが、このうち、主にパチンコ・パチスロを遊技している人は約8割、約56万人です。これでも社安研の結果より16万人多いのですが、この差はカットオフ値の扱いの違いです。研究班の調査はSOGSというスクリーンテストを使い、5点以上を依存の疑いとしています。社安研の調査はパチンコ・パチスロの実態に合った「PDS」というテストを用いています。パチンコ・パチスロユーザーを対象に事前調査を行い、S.M.S.5種神経疾患の診断と統計的「マニュアル」のギャンブル障害の基準を4点以上が障害の疑いとの関係からカットオフ値を算出し6点以上を疑いとしています。これがSOGSでは7、8点以上に相当するのですが、SOGSもDSM-5の4点を基準としてい

